ある。入札に参加する者は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）の交付する入札説明書等に基づき、情報ネットワークシステム管理業務に関する提案書及び入札書を提出すること。

入札金額は、総価を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

2　競争入札参加資格要件

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　青森工事事務所における平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において、「４　役務提供等④ソフトウェア開発」に係る競争参加資格の認定を受けた者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構青森工事事務所が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること）であること。

なお、平成28・29・30年度の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

⑶　入札参加申込書及び提案書（以下「入札参加申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構青森工事事務所長から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　本業務の実施予定部門がＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳQ27001、情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）、プライバシーマーク付与事業者認定のいずれか、またはこれらと同水準の情報セキュリティ管理体制が整備されていること。なお、有効な認定証の写しを添付すること。

⑺　本業務の実施予定部門がＩＳＯ／ＩＥＣ9001認証、ＪＩＳQ9001認証、ＩＳＯ／ＩＥＣ20000認証、ＪＩＳQ20000認証のいずれか、またはこれらと同水準の品質管理体制が整備されていること。

⑻　平成24年度以降にネットワークシステム（クライアント数100以上）の運用管理業務を行った実績があること。（ただし、ヘルプデスクのみの業務は認めない）

⑼　本業務を行う管理技術者及び技術者Ａにおける資格要件は別紙入札説明書によるものとする。

3　手続等

⑴　担当部署　〒030―0801 青森県青森市新町二丁目２番４号（青森新町二丁目ビルディング）独立行政法人　鉄道建設・運輸施設整備支援機構　青森工事事務所　経理契約課　電話017―752―8132　ＦＡＸ017―777―0395　電子メールアドレス
keiyaku.mrk@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、場所及び方法　本公告の日から平成30年１月23日（火）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ）を除く毎日、10時から16時（12時から13時の間を除く）まで、⑴に同じ。説明書等の交付を希望する場合は、予め⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。

⑶　入札参加申込書及び提案書の提出期限等

ア　提出期限　平成29年12月21日（木）16時まで

イ　提出場所　上記⑴に同じ。

ウ　提出方法　持参又は郵送（配達証明郵便に限る。以下同じ。）により⑴の場所へ提出すること。入札参加申込書についてはＦＡＸで提出も可能とするが、本書は提出期限までに持参又は郵送すること。

エ　添付書類　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）

⑷　提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所

ア　ヒアリング　必要に応じて実施する。

イ　日時　実施する場合は、別途通知する。

ウ　場所　⑴に同じ。

エ　ヒアリング時の資料は提案書の提出期限までに提出したもののみで、追加資料は認めない。

⑸　技術提案の採否の通知　技術提案の採否については、平成30年１月16日（火）までに通知する。

⑹　開札（審査結果の公表）の日時等

ア　執行日時　平成30年１月24日（水）11時00分（審査結果の公表）平成30年１月24日（水）13時

イ　入札場所　青森工事事務所４Ｆ会議室

ウ　入札書の提出方法　持参又は郵送により入札執行の前日（休日を除く。）16時までに上記⑴の場所に必着のこと。

エ　入札執行回数は原則として２回を限度とする。

オ　原則として入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでいつでも入札を辞退することができる。

⑺　落札者の決定方法　落札者の決定は、以下により総合評価方式（加算）をもって行う。

①　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の提案に係る各評価項目の得点の合計と当該入札書に係る入札価格に対する得点を合わせた評価点の数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。なお、数値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

②　提案内容に応じ、入札説明書に定める項目ごとに評価を行い、技術点を与える。なお、技術点の最高点数は500点とする。

③　価格点の評価方法は、以下のとおりとする。価格点＝価格点の配分×（１－入札価格／予定価格）なお、価格点の配分点は500点とする。

⑻　提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。

⑼　提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。

⑽　提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を行うことがある。

⑾　採用しなかった提案書については、原則として返却しない。

⑿　採用した提案内容については、独立行政法人の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、機構が取得した文書について開示請求者からの開示請求が